



2026年2月13日

各 位

会 社 名 三和ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 高山 靖司
(コード番号 5929 東証プライム市場)
問合せ先 経営企画部長 本多 健太郎
(T E L 03-3346-3019)

2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に2026年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
 コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 本多 健太郎
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3346-3019

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	468,152	1.5	49,675	2.5	50,952	4.8	38,005	1.9
2025年3月期第3四半期	475,111	9.1	50,967	23.8	53,544	32.0	37,291	18.6

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 35,438百万円 (7.4%) 2025年3月期第3四半期 38,261百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	178.56	178.48
2025年3月期第3四半期	171.10	170.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	521,468	317,293	60.4
2025年3月期	534,609	324,192	60.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 314,880百万円 2025年3月期 322,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		47.00		59.00	106.00
2026年3月期(予想)		62.00			
				62.00	124.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	654,000	1.3	81,000	0.6	82,700
					58,000
					0.8
					270.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) Gold Arc, inc. 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	221,000,000 株	2025年3月期	227,000,000 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	9,597,694 株	2025年3月期	12,160,918 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	212,840,166 株	2025年3月期3Q	217,947,931 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確定な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概要

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取巻く外部環境は、米国の関税政策を背景とした貿易摩擦の激化と景気下振れリスクに加え、中国経済の減速や急速な為替変動、地政学的な緊張感の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2027」を2025年度よりスタートし、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の強化・拡充に取り組みました。

基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、シャッター・ドア等の基幹商品、間仕切、ドックレベラー等の戦略商品の強化とサービス事業の拡大を目指し、顧客戦略、供給体制の強化、代理店チャネル戦略強化と需要創出施策によるシェア拡大、拡販に注力しました。また米州において自動ドアサービスおよび施工会社のPasco Doorsを買収し、事業強化を行いました。「アジア事業の利益を伴う成長」では、華東事業、ベトナム事業の販売・製造・管理への取り組みの強化・再構築に努めました。「防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大」では、日本において環境負荷低減への取り組みとして低CO2鋼材のGXスチールを採用した鋼製重量ドア「YAGドア green flag」を発売しました。また、既設の手動窓シャッターを電動化するマドモアチャエンジシリーズにIoT対応可能なモデルを追加する等、防災・環境対応製品の品揃えを拡充し、本業による社会課題解決の推進を図るとともに、スマート化製品・サービスの事業化に向けた対応を行いました。「デジタル化とともに革新的による生産性向上と能力増強」では、日本においてはドア生産ラインへの投資を進め、米州においてはセクショナルドア等の工場統廃合を進める等、業務プロセスのデジタル化、生産能力増強と製造ネットワーク最適化による生産性向上を推進しました。「サステナビリティ経営と人的資本経営の推進」では、太田ドア工場にソーラーカーポートを設置し、CO2排出量削減、廃棄物の削減等に取り組むとともにESGマテリアリティに紐づいた各KPIの達成に向けた施策と人的資本経営の推進に向けた「人」への取り組みを強化し、エンゲージメントサーベイを実施する等、「個」の成長と「組織」の成長の循環による人的資本の最大化を推進しました。

セグメント別の概況は、日本では、コストアップに対応した売価転嫁の浸透とメンテ・サービス、環境対応製品のクイックセーバー等が好調に推移しました。北米では、市場動向と関税影響に対応した拡販施策と売価転嫁を推進するとともに、生産性改善等によるコスト削減にも引き続き注力しました。欧州では、低調な市場環境と各種コストの上昇が影響し、厳しい状況が続きました。アジアでは、台湾は堅調に推移しましたが、華東事業の市場が厳しい状況のなか、経営改善に向けた取り組みに注力しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比1.5%減の468,152百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比2.5%減の49,675百万円、経常利益は、前年同四半期比4.8%減の50,952百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1.9%増の38,005百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績は、セグメント間の取引消去前の数値で記載しております。

<日本>

売上高は、前年同四半期比0.1%減の198,823百万円、利益に関しましては、前年同四半期比6.3%増の20,772百万円のセグメント利益となりました。

<北米>

売上高は、前年同四半期比1.9%減の177,165百万円（外貨ベースでは0.6%増）、利益に関しましては、前年同四半期比8.7%減の27,492百万円のセグメント利益となりました。

<欧州>

売上高は、前年同四半期比1.7%減の83,630百万円（外貨ベースでは2.3%減）、利益に関しましては、前年同四半期比24.3%減の1,257百万円のセグメント利益となりました。

<アジア>

売上高は、前年同四半期比16.7%減の8,942百万円、利益に関しましては、前年同四半期比83.1%減の25百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に期末配当による現金及び預金の減少や売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ13,141百万円減少し521,468百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,243百万円減少し204,174百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,898百万円減少し317,293百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント増加し60.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表致しました2026年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,495	105,337
受取手形、売掛金及び契約資産	119,172	104,117
電子記録債権	15,905	17,181
有価証券	8,893	10,098
商品及び製品	15,418	16,146
仕掛品	16,013	24,524
原材料	53,050	53,835
その他	12,565	13,951
貸倒引当金	△3,816	△3,645
流動資産合計	362,699	341,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,914	27,074
土地	21,681	19,935
その他（純額）	48,857	50,679
有形固定資産合計	98,454	97,688
無形固定資産		
のれん	3,551	3,303
その他	18,647	17,716
無形固定資産合計	22,199	21,019
投資その他の資産		
投資有価証券	33,426	43,600
退職給付に係る資産	10,524	10,862
その他	8,374	7,827
貸倒引当金	△1,069	△1,078
投資その他の資産合計	51,256	61,212
固定資産合計	171,910	179,920
資産合計	534,609	521,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,540	38,767
電子記録債務	12,649	18,739
1年内償還予定の社債	—	10,000
短期借入金	7,811	8,233
1年内返済予定の長期借入金	3,043	14,160
未払法人税等	10,362	4,854
賞与引当金	13,323	6,725
その他	52,947	59,436
流動負債合計	148,676	160,917
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	14,252	2,219
役員退職慰労引当金	424	387
退職給付に係る負債	10,797	10,815
その他	16,265	19,834
固定負債合計	61,740	43,257
負債合計	210,417	204,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,430	39,430
利益剰余金	204,938	201,445
自己株式	△26,631	△27,567
株主資本合計	256,151	251,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	14,097
繰延ヘッジ損益	△177	△122
為替換算調整勘定	56,611	47,843
退職給付に係る調整累計額	1,426	1,338
その他の包括利益累計額合計	65,923	63,157
新株予約権	68	68
非支配株主持分	2,049	2,345
純資産合計	324,192	317,293
負債純資産合計	534,609	521,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	475,111	468,152
売上原価	321,674	314,803
売上総利益	153,437	153,348
販売費及び一般管理費	102,469	103,673
営業利益	50,967	49,675
営業外収益		
受取利息	3,123	2,573
受取配当金	509	646
為替差益	229	—
持分法による投資利益	375	119
その他	324	367
営業外収益合計	4,563	3,707
営業外費用		
支払利息	949	1,014
為替差損	—	305
その他	1,037	1,111
営業外費用合計	1,986	2,430
経常利益	53,544	50,952
特別利益		
固定資産売却益	52	1,377
関係会社清算益	—	320
特別利益合計	52	1,698
特別損失		
固定資産除売却損	16	38
子会社事業再構築費用	609	1,062
関係会社整理損	1	0
特別損失合計	626	1,101
税金等調整前四半期純利益	52,969	51,549
法人税等	15,447	13,345
四半期純利益	37,522	38,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	198
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,291	38,005

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	37,522	38,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	6,034
繰延ヘッジ損益	△155	55
為替換算調整勘定	107	△8,445
退職給付に係る調整額	2	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△322
その他の包括利益合計	739	△2,766
四半期包括利益	38,261	35,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,972	35,146
非支配株主に係る四半期包括利益	288	291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,873	180,577	85,033	10,580	475,064	47	475,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	105	68	154	419	△419	-
計	198,965	180,682	85,101	10,734	475,483	△371	475,111
セグメント利益	19,535	30,128	1,661	150	51,476	△508	50,967

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △419百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △1,690百万円
- ・のれんの償却額 △1,556百万円
- ・その他の調整額 263百万円
- ・セグメント間取引消去 2,426百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,741	177,037	83,574	8,751	468,104	47	468,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	128	55	191	457	△457	—
計	198,823	177,165	83,630	8,942	468,562	△409	468,152
セグメント利益	20,772	27,492	1,257	25	49,548	127	49,675

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 47百万円
- ・セグメント間取引消去 △457百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 47百万円
- ・全社費用 △1,842百万円
- ・のれんの償却額 △598百万円
- ・その他の調整額 114百万円
- ・セグメント間取引消去 2,405百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	10,410百万円	10,857百万円
のれんの償却額	1,556百万円	598百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

三和ホールディングス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人
東京事務所代表社員
業務執行社員

公認会計士 古村永子郎

代表社員
業務執行社員

公認会計士 田中伴一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三和ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認めら

れると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。